

「参考書誌研究」創刊のころ

鈴木平八郎

「参考書誌研究」の第31号が刊行されるにあたり、その順調な発展を思い、創刊にいささかのかかわりがあった者としてまことに感慨にたえない。私が参考書誌部に在職していたのは、昭和42年4月から45年7月までであるから、「参考書誌研究」の創刊号が発行されたときは、総務部に転部していた。しかしその誕生までのおよその準備は私が参考書誌部に在職中になされたものように思う。

私はそのころ、レファレンスとは何だろうと考えたことがある。

たしかインドのS.R.ランガナタンだと思ったが、次のようなことをいったと覚えている。「個人の記憶は相関能力にすぐれている。相当の量の思考を蓄えておくことができ、必要とする考えを、強力な相関能力の輪をたぐって即座にどれでも思い浮べることができるようになっていいる。しかし社会の記憶はこういう利点を備えているわけではない。社会の記憶に蓄えられるべき思想はきわめて多い。そのため社会は具体性をもった記憶、つまり図書、雑誌、参考書、その他すべての視覚にうったえる資料に頼らなければならない。増え続けてゆくこうした具体性ある記憶をうまく組織し、この記憶を十分に使いこなすようなしくみを作りあげること、これが図書館職員の一つ

の機能である。このしくみは読者の相関性ある記憶を開発できるものでなければならない。ここにこそ分類、レファレンス・サービスの必要がある。」と。

アメリカ図書館協会の用語集には、「レファレンス・サービスとは、研究調査のため、図書館の情報収集や資料使用について読者に援助を与えることに直接関連する図書館業務」と書いてある。

レファレンス業務がいちばん発達しているといわれているアメリカの図書館業務を見ても、既製の目録や索引、その他の参考図書を使用したり、特殊書誌を作成したりして、やや機械的に図書館利用者に助言、手助けしていることが多い。書誌類や参考図書などのレファレンス・ツールを使って利用者に接触することだけでも相当の熟練が必要であるし、すごく重要な業務なのだが、われわれの周辺で実行されているレファレンスはどれもそれだけではないような気がする。

ランガナタンの場合も、アメリカ図書館協会の用語集の場合も、読者または利用者があって、彼等に対する援助サービスがレファレンスとなるわけである。そういう動きがレファレンス業務の大勢ではあるが、われわれの場合は、文献等を多く扱っているうちに、専門分野に深入りして、特定事項の研究にまで立入るこ

とがレファレンスのprestigeみたいな考えられるふしがある。つまり読者や利用者の直接の注文はないのだが、そういう注文を想定して、あるいはまったく想定しないで個人的趣味から、特定の学問的テーマを追ってゆくのである。

これがある程度成育すれば学術論文になるのだが、そこまではならなくとも、文献の中を往来していれば、かなり使えるデータが蓄積されるのである。これもレファレンスである。利用者に対する直接の対応もレファレンスであるが、それに付随して出来るデータも潜在的ではあるがレファレンスとみなすべきである。

余談になるが、このような業務を英語ではレファレンスとはいわない。Reference serviceまたはReference workである。またレファレンス担当者はReference librarianである。レファレンサーは日本的英語なのである。利用者からうける質問はReference questionであり、それに対する回答はReference answerであるが、わが国ではこれらをひとまとめにしてレファレンスと呼んでいる。このような表現も独特に定着してきて、レファレンスという業務内容もやや専門分野に浸りこむ様相を示し、わが国独特の発展をしているように思える。つまり凝り性なのである。

それはともかく、レファレンスの成果として出来た未完成データは、未定稿なるが故に陽の目を見ることが少なく、たいていは係員の机の抽出の中で眠ってしまうことが多かった。こういうデータの鬱積に捌口をつけて公けにすれば、レファレンスの重複をさけることもできようし、レファレンスの相互協力にも役立つであろう。

そのためには、このようなデータを何らかの形で掲載した出版物の刊行が望まれる。実はかなり前にそんな試みがあった。昭和27年11月に、参考書誌部の前身ともいべき一般考査部（昭和34年5月まで存続）の「社会科学資料課紀要」第1号がB5判で刊行されたことがある。国民所得研究の特集として87ページに及ぶものであった。これは当時の課長西野照太郎君の肝入りで実現したのであるが、予算の裏付もないまま敢行したので、第1号だけで終焉してしまった。

昭和43年が終るころ、参考書誌部司書監猪熊泰三、杉村武の両氏（ともに調査局の専門調査員であったが、司書監を兼任していた）が私のところに見えて、参考書誌部の職員の間には、レファレンスの成果として、未完成ではあるが、なかなか有益な論文、資料が貯えられているので、これらを継続的に公刊してもらえまいか、そうすれば職員の仕事のはげみにもなる、という申入れがあった。いまでこそ所当り前のことと考えられようが、いつ公表されるかも知れない資料に活路を与え、一般に利用される途をひらくことは、レファレンサーのはげみになろうし、同時にわが国のレファレンス業務の発展に途を開くことにもなる、と私は直観した。そして両司書監の申入れを原則的には了承した。

了承したものの私には一抹の不安がある。やるからにはさきの「社会科学資料課紀要」の轍を踏みたくない。つまり1号雑誌で終わりたくはない。果してそんなに原稿が集まるだろうかという心配である。未完成のデータといっても、発表するからには執筆者は相当に構えるに相違ない。気楽に資料を出してくれといっ

でも、印刷するからにはある程度整理したものでなければこまる。整理している段階でもっと欲が出て原稿の提出を遅らせることだって考えられる。

そこで私は部内の意向を探ることにした。一般参考課の小笠原課長、同伊藤松彦課長補佐、朝倉治彦君らの見解をまず打診した。3人ともこの提案にはひどく乗り気なのである。3人のうちの誰かが両司書監をそそのかして私に突きつけた気配さうかがえる。部内の課長諸君の意向も打診した。おおむねは賛成であるが、継続的な原稿収集となるといささか自信なげな様子もうかがえる。部内の大勢が趣旨には賛成だが、実行には不安を表明しているのなら、まず乗りやすい体制を作ることが先決であると考えた。それには出版物一本槍では迫力が弱い。

そのころ、レファレンス業務の図書館間協力の推進が一つのムードとして館界に盛りあがっていた。私は「国立国会図書館月報」の昭和44年5月号(No. 98)に「レファレンスということ」という一文を問答形で寄せているが、この文章の最後に次のように記している。

当館はこれまで、レファレンス業務その他を通じて国内図書館との連携協力を実施してまいりましたが、さらに業務に対する相互理解を深め、協力体制を一層強化することにより、この国全体のレファレンス業務の能率化を図ることを目指しております。具体的には、当分の間、地方で中心的役割を果たしている公共図書館を対象として、レファレンスの実態調査を行ないます。それはなるべく当館の職員が出張して、レファレンス担当者と懇談しながら調査を進めるようにしたいと思

います。あわせて、当館のレファレンス業務に対する要望も謙虚に聞いていきます。

こうして集められたデータにより、昭和45年には、全国公共図書館のレファレンス業務担当者による研究集會を当館で開きたいと思っております。この研究集會では、こうあるべきだという公式的見解の交換ではなく、具体的なレファレンス技術の研究と、相互連携による業務の高揚を目標といたしましょう。

この一文が月報に印刷される前、多分この原稿を書いているころの4月4日の館議で私は参考書誌部の提案として「レファレンス業務を通じての図書館間協力の強化について」を説明した。内容はさきに引用した月報の一文と同じものであったろう。その結果この提案はぜひ推進するよにとの承認を得た。そのときこの提案を推進する一助として、「参考調査季報」ともいふべき出版物の刊行をぜひ実現したいと述べ、これも結構であるから、刊行物調整審議会に資料を提出せよということになった。これがいまの「参考書誌研究」の刊行が公けに認知された瞬間である。錦の御旗は案外にあっさりと獲得できた。

私の業務日誌をたどってその後の進展をみると次のようになる。

5月2日「参考書誌部紀要」(仮称—まだ誌名がきまっていない)の発行につき、部内各課の代表と意見の交換を行なう。慎重を期して本年度中の出版は見合わせるようになる。

7月29日 参考書誌部の45年度予算概算要求につき館長査定をうけ、季刊「参考調査」は新規要求として承認される。

9月26日 季刊「参考調査」の編集準備会発足につき部内討議。主任司書伊藤一夫君を編集長に委嘱することに決定、同君の了承を得た。

この年の大蔵省との予算接衝の詰めは年内には行なわれず、翌年にもち越し、1月31日朝に最終的内示額が通達された。この中で、目録書誌等の作成庁費として、「参考調査」の刊行経費が下記のとおりはじめて計上されたのである。

参考調査 1,200部×4回 @131円
=629×93% (節約
分)=58万500円

金額的にはわずか58万円でも、予算に計上されたという意義は大きい。

なお、大蔵省に提出した、昭和45年度予算概算要求説明資料によれば、「参考調査」(のちに「参考書誌研究」となる)については、次のように説明されている。

1) 刊行目的

当館は、全国的に各種図書館、官民各機関、一般国民から多数のレファレンス依頼に応じているが、これらの調査経験や回答中には、ひろく他の図書館にとって有益なものが多く、かねてからこれらの事例の継続的な発表が要望されてきた。

また、当館は多数の主題書誌目録類を刊行配布し、当館所蔵資料の周知活用の便をはかるとともに、各方面の資料に関する調査研究を行ない、各種のレファレンスツールを作成している。既刊書誌類の利用をさらに促進させるための解説や上記の研究、作業の成果の公表もまた要望されてきたところである。

資料、情報の提供に対する要望は今

後ますます激増し、処理の迅速性に対する要求もさらに強まることが予想される。

したがって、当館が全国の各種図書館との間に行なっているレファレンス業務の連携協力の緊密化、能率化をはかり、あわせて当館所蔵資料と当館刊行書誌目録類の利用を促進するため、「参考書誌」を継続的に編さん刊行する。

2) 内 容

- a 資料価値や利用度の高い所蔵資料の紹介と、研究調査の成果の報告。
- b 和洋基本参考図書の解題、とくに当館の使用上の経験にもとづく利用上の注意、類書との比較。
- c 当館のレファレンス回答のうち、各図書館にとって参考となる事例。
- d 当館刊行および作成中の書誌の紹介。
- e 各地図書館のレファレンス業務の紹介、および各地域所在の特色ある資料の紹介。
- f 各図書館の当館に対する質問、要望と回答等。

3) 出版事項

1200部 A 5 判 64頁 横組
活版

4) 配布予定(略)

予算獲得のための説明ともなれば、多少は説得力のありそうな言辞を弄する次第だが、初心もいささか盛込んだつもりである。

ちなみに、この昭和45年度の前算では、図書館業務の機械化にあたり、はじめて

電子計算機器 HITAC-8400 (65KB) と漢字処理装置 JEM-3800 の借料等が計上され、それらの機器の稼動が約束された。またこの予算の接衝時には、館外で安保再編反対、佐藤首相訪米反対などの学生騒動があり、参考書誌部の職員がこれに参加して検挙されるという事件もおきている。

年が明けて45年2月26日、季刊「参考調査」の発行につき部内会議が開かれ、とりあえず各課から委員1名を推薦して編集委員会を構成し、委員長として伊藤一夫君、アドバイザーとして杉村武司書監に力を貸してもらうことになった。

それからしばしば編集委員会が開かれたようであるが、私の日誌には6月24日までその記録がない。6月24日の編集会議で創刊号の内容がほぼきまる。私はこの会議に出席して、創刊号に掲載する発刊の辞の原稿を提出している。それは次のようなものであった。

図書館のレファレンス・サービスとは何かと聞かれて、答えるまに一瞬とまどうことがある。ごく普通には、図書館資料を効果的に使えるよう、利用者に助言し、利用を援助することである。といわれる。しかし実際にはこれ以上の業務をレファレンス・サービスの範囲に含めることもあるし、ずっと限定して考える場合もある。公共図書館とか専門図書館とかの館種によっても、サービスの程度に粗密はあろうし、地域的背景によってその焦点がひどく違うこともあるので、いちがいに典型的な定義づけをすることは難かしい。だが、このサービスを行なうにあたって、図書館としては、提示された

質問に対しできるだけ利用者と図書館・文献資料を有機的に結びつけようとする心構えを持つことが必要であろう。

とはいうものの、利用者は不特定多数・利用の目的・方法は千差万別であり、その分野は無限であるから、レファレンス回答を作成する者の研鑽は果てしなく続く。われわれはそういう努力を続けながら、その努力の成果をお互いに頷きあえたら、サービスの向上にどんなにか役立つことであろうかと考える。この「参考調査」(仮称)発刊の動機もそんなところから生れた。サービスのあり方について抽象的な議論は多いが、实例に即した見解の発表は比較的少ない。われわれは実務者の経験から、業務に密着した報告や情報の積上げによってこそ、レファレンス・サービスの質的向上が期待できるものと信じている。

ここに発表される研究ノート、書誌情報、書誌解題、レファレンス事例などは必ずしも完璧なものではないかもしれない。いずれもわれわれが日常レファレンス・サービスを行ないながらまとめ上げたもの、あるいは業務上必要と思われるレファレンス・ツールなどであって、それはそれなりにレファレンスに従事する人達に役立つものと思ひ、あまりに構えることなく気軽に発表することにした。

もとよりこの誌面を当館職員だけの独占場とする考えはない。館外関係者の積極的な寄稿を歓迎する。そういう相互協力により業務の前進が期待できるならば、これ以上の喜びはない。

7月3日の館議で、この季刊誌の刊行につき正式に審議された。館議提出資料に記載された刊行目的と内容説明は次のごときものである。

刊行目的

参考・書誌業務に関し、全国各種図書館が当館によせる期待と要求は、このところますます強くなっている。

したがって、当館として、これら図書館との相互協力を、さらに積極的に促進する必要がある。

このため、参考・書誌業務に関する連絡協力誌を新しく刊行し、各図書館にできるだけ広く頒布する。

内 容

- (1) 資料や書誌に関する研究論文、その他参考書誌関係の日常業務に関する研究論文。
- (2) 当館の使用経験にもとづく基本参考図書を紹介、解題。
- (3) レファレンス回答事例（使用ツール等調査経過に力点）
- (4) 業務連絡等

上記各項を柱に職員の日常の研究と業務上の成果を収載する。

それによって当館の現状をひろく紹介し、各館との相互理解、連携協力の充実強化をはかるとともに、当館職員の相互啓発、養成の場としたい。

このとき提出した審議資料には季刊誌の名称を「参考調査と書誌」としている。この館議では、目的、内容、体裁などすべて承認されたが、名称につきいろいろと意見が続出し、さらに検討すべしということになった。

その翌日の7月4日私は総務部長に任

命され、この季刊誌との直接のかかわりはなくなったわけである。

それから2週間後の7月17日の館議で、季刊誌の名称につき、新参考書誌部長から説明が行なわれた。部内で再検討し、職員から募集した78案中次の13案にしばったので、意見をうかがいたいというものであった。

- 1 参考調査と書誌
- 2 書誌と参考調査
- 3 レファレンスと文献
- 4 レファレンスの広場
- 5 レファレンス レビュー
- 6 参考と書誌
- 7 文献と調査
- 8 書誌と文献
- 9 参考書誌紀要
- 10 参考調査紀要
- 11 参考研究
- 12 書誌研究
- 13 参考書誌研究

ここでもいろいろと意見が出たが、結局久保田館長より、「参考書誌」、「参考・書誌」、「参考書誌研究」の中から選ぶよう、その選択は参考書誌部にまかせるという発言あり、一応の結着を見たのである。

同年、「国立国会図書館月報」8月号のプロジェクト欄に、「参考書誌研究」の刊行について予告があり、この誌名は確定されている。

ついでに紹介しておくと、部内職員から誌名を募集したところ、応募数が78にも及んだことはさきにも述べたが、「参考書誌研究」の提案をしたのは庄野新君、同じような「参考・書誌研究」を提案したのは夏見守雄君であった。当時の責任者である私がいまさらいうのもおかしい

が、「参考と書誌」というのならわかるが、図書館用語で「参考書誌」という言葉はない。でも長年聞き馴れてくると、これはこれで固定したひびきを感じるから妙である。

昭和45年11月、予定よりやや遅れて、「参考書誌研究」創刊号が発行された。

その巻頭に新部長の名で、「参考書誌研究」の発刊にあたって、という文章が掲載されている。これは去る6月、私が執筆し、編集会議に提出した前述の発刊の辞が採用されたものであった。

(すずき・へいはちろう 元副館長)



八幡駒
梨